

フォーラム情報アカデミー専門学校

校長 坂口 伸昭 殿

フォーラム情報アカデミー専門学校

学校自己評価委員会

委員長 小澤 孝至



学校自己評価報告書の提出について

平成 26 年度学校自己評価について、下記のとおり評価結果を報告します。

記

1 学校自己評価について

下記対象者より、学校自己評価を実施して頂きました。

- 学校教職員：評価対象期間：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

対象者：本校職員：14 名（アンケート実施時）

質問項目：文部科学省策定「専修学校における学校評価ガイドライン」

及び私立専門学校等評価研究機構策定「専修学校における学校評価
ガイドライン 専門学校等評価基準 Ver4.0」に準拠

（詳細は別紙 1 「質問項目一覧表」及びを参照）

- 本校在校生：対象者：留学生を含む、25 名全員

質問項目：独自策定 22 項目（詳細は別紙 1 「質問項目一覧表」参照）

- 在校生保護者：対象者：留学生保護者を除く、16 名全員

質問事項：独自策定 22 項目（詳細は別紙 1 「質問項目一覧表」参照）

- 関連企業：対象企業：7 企業

質問事項：独自策定 13 項目（詳細は別紙 1 「質問項目一覧表」参照）

2 学校自己評価委員会の開催について

下記日時・内容にて実施しました。

1) 実施日時・場所

日時：2015 年 7 月 31（金）13:30～15:00 および 8 月 4 日（火）10:30～11:30

場所：フォーラム情報アカデミー専門学校 会議室

2) 出席者

氏名	役職	備考
小澤 孝至	学務部 部長	委員長
澁川 直弘	事務局長	
淡島 正浩	学生課 主任	
高澤 明	教務課 担当	
松永 隆男	教務課 担当	
野上 拓也	キャリア支援課 担当	
白倉 恵美	事務局	

3) 開催内容

上記1項の各対象者から頂いた学校自己評価結果に基づき、特に「評価項目」の大項目について、問題点の確認・改善策の検討と提案・評価を行いました。

3 学校自己評価報告書について

上記2の学校自己評価委員会の議事を基に、学校自己評価報告書を作成しました。

1) 学校自己評価報告書

別紙の通り

以上

2015 年度 学校自己評価報告書

評価対象期間

2014 年 4 月 1 日

～

2015 年 3 月 31 日

2015 年 8 月

学校法人 実学教育学園

フォーラム情報アカデミー専門学校

目 次

「2015 年度版 学校自己評価報告書」について	1
評価方法について	1
1. フォーラム情報アカデミー専門学校の理念	3
2. フォーラム情報アカデミー専門学校の教育方針	3
3. 現状	3
4. 評価対象者と評価項目	3
5. 評価結果及び取組・改善の進め方	
(1) 教育理念・目標	5
(2) 学校運営	7
(3) 教育活動	9
(4) 学修成果	11
(5) 学生支援	13
(6) 教育環境	15
(7) 学生の受入れ募集	16
(8) 財務	17
(9) 法令等の遵守	18
(10) 社会貢献・地域貢献	19
(11) 国際交流	20

「2015 年度版 学校自己評価報告書」について

学校法人 実学教育学園 フォーラム情報アカデミー専門学校は、工業専門課程として創立より 9 年の歴史を刻み、多くの専門技術者を輩出してきました。現在では、情報システムコース、販売ビジネスコース、医療事務・医療情報コースの 3 コースで次世代の日本の中核的人材の育成を目的に教育を行っています。

本校の学園理念（教育理念）は、「実学により実践的能力並びに社会適合能力を養い、社会に求められる人材を養成する」というものであり、本校では上記の取り組みを更に発展させるために、2014 年度より自己評価及び「学校関係者評価委員会」並びに「教育課程編成委員会」を開催し、教育の質の向上に努めております。

本校の今年度の取り組みに関しては、学校運営の基本方針、すなわち職業教育の実践に関しては従来路線を踏襲しているものの、一部の取り組みに関しては、「学校関係者評価委員会」並びに「教育課程編成委員会」での御意見から発展的に見直しを行いました。

学内外の皆さまにおかれましては、本報告書をご高覧頂き、今後ともご指導・ご鞭撻の程を宜しくお願い致します。

評価方法について

本校では 2014 年度より、文部科学省策定「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、また 2015 年度からは「専修学校における学校評価ガイドライン」に加え、私立専門学校等評価機構（以下“評価機構”）編『専門学校等評価基準書（以下“『評価基準書』”）Ver4.0』の内容を盛り込む形で自己点検・自己評価を実施してまいりました。

「ガイドライン」によれば、専門学校における学校評価の目的は以下のように定義されています。

（ア）専修学校における学校評価の目的

- 専修学校においては、より自由度の高い学校種としての特性も考慮しつつ、当該学校の実践的な職業教育にかかる活動等を評価し、改善・支援等を行うことにより、生徒等が、関係業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を享受できるよう学校運営の改善と、専修学校教育の発展を目指した学校評価を行うことが重要である。
- 小学校・中学校・高等学校等（以下、「小学校等」という。）のように学習指導要領等で教育内容の一定の質が担保されている学校評価や、大学のようにインプットを明確に評価しつつ、学問の自由と大学の自治の中で行う大学評価とは別に、実践的な職業教育を目的とする専修学校については、特に、職業に必要な知識・技能・態度（＝アウトカム）に係る質保証の視点を踏まえた評価を行うことが重要である。
- 実践的な職業教育を行う教育機関として、関係業界等のニーズを踏まえ、どのような理念・目的・目指す人材像等を掲げ取り組んでいるのかについて、学校が関係業界等へ適切な説明責任を果たすとともに、相互の課題やニーズ等を共有し、実質的な連携強化を図りながら、関係業界等において必要な人材養成を実現するという視点が重要となる。また、このような視点の下、専修学校については、関係業界等との関わりの中で、専修学校の①教育目的、②教育方法・内容、③ガバナンスの 3 つの柱を基本として評価する必要がある。
- これらのことから、専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する評価を積極的に行い、その結果に基づき学校運営の改善を図ること、及び、評価結果等を広く雇用側の関係業界や自治

体の関係部署等に公表していくことが求められる。また、社会にとって必要な人材をどのように育成するかという観点から、学校評価において、積極的に専修学校団体・職能団体等や、企業・関係施設等からの参画を得ることが重要である。

○以上のような指摘を踏まえ、専修学校の学校評価は、以下の2つを目的として実施するものであり、これにより専修学校の生徒が質の高い実践的な職業教育等を楽しむよう学校運営の改善と発展を目指すための取組として整理する。

①各学校が、実践的な職業教育等を目的とした自らの教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について評価・公表することにより、学校として組織的・継続的な改善を図ること。

②各学校において、生徒・卒業生、関係業界、専修学校団体・関係団体、中学校・高等学校等（専修学校と接続する学校の関係者）、保護者・地域住民、所轄庁など学校関係者等により構成された学校関係者評価委員会等が、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果の公表・説明により、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと専修学校との連携協力による特色ある専修学校づくりを進めること。

文部科学省生涯学習政策局編『専修学校における学校評価ガイドライン』p. 6-7

以上の趣旨に則り、本報告書は、学校関係者評価等においてより正確に学校の情報を開示することを目的として作成しております。ご質問等がございましたら事務局までお問い合わせ下さい。

平成 27 年 8 月
学校法人 実学教育学園
フォーラム情報アカデミー専門学校
学校自己評価委員会 委員長 小澤孝至

1. フォーラム情報アカデミー専門学校の理念

- ・実学を以て社会に貢献する。
- ・実践的能力並びに社会適合能力を養う実学教育を行い、あらゆる企業・団体に求められている人材を輩出する。

2. フォーラム情報アカデミー専門学校の教育方針

プロの職業人として

「知識・技術の基礎を身につけ」

「実践的に応用し」

「働く事の喜びと責任を理解し」

「創意と自主強調の精神に富む」

「人間性豊かな人」の

養成を目指し、以下の教育を実践します。

- (1) 将来の目標を自覚し、自ら学び夢を実現する為のキャリア教育
- (2) ITの提供及びITの活用に関する実践的能力を養う実学教育
- (3) あらゆる企業・団体等で求められる、法令遵守・職業倫理教育

3. 現状

(1) 学生数

項目	2014年度	2015年度	増減	前年度比
入学学生数(内留学生数)	12名(3名)	16名(8名)	4名	133%
総学生数(内留学生数)	24名(5名)	25名(9名)	1名	104%

2014年度：2コース4クラス

(ITスペシャリストコース：エンジニアクラス、デザインクラス)

(オフィスキャリアコース：オフィスクラス、メディカルクラス)

2015年度：デザインクラスがオフィスクラスに吸収 → 3コースに再編

(情報システムコース、販売ビジネスコース、医療事務・医療情報コース)

(2) 職員数

項目	2014年度	2015年度	増減	前年度比
職員数	16名	16名	0名	100%

2015年度より、2コース：4クラスから、3コースへと減ったこと、及び年度途中での職員の増員・減員等があったこともあり、昨年度と今年度の年度当初の職員数は、同じになっている。

4. 評価対象者と評価項目

(1) 評価対象者：・本校教職員：校長及び学校評価委員会：委員長を除く14名

- ・本科在校生：留学生9名を含む全校学生25名
- ・在校生保護者：留学生の保護者を除く16名
- ・企業：教育課程編成委員会企業委員の企業様をはじめ7社

(2) 評価項目と評価方法

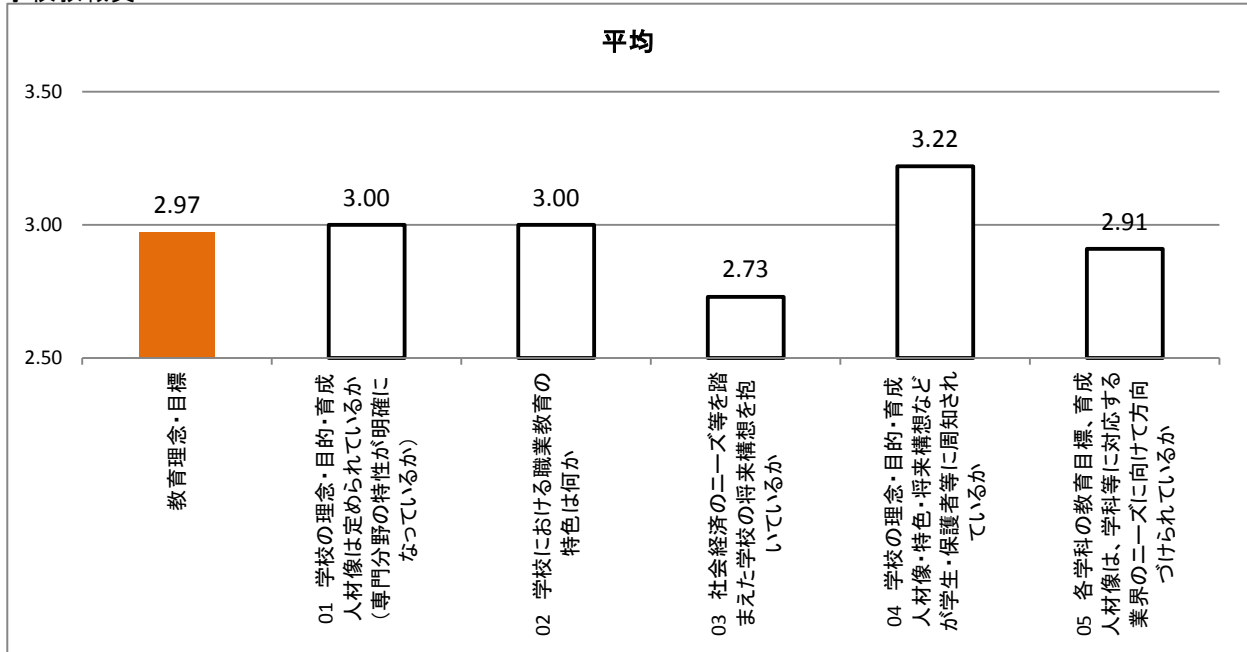
- ・各評価対象者と評価項目の対応一覧を表1に示す。
- ・どの評価対象者からも同一の内容でアンケート → 4段階評価
(4：適切(そう思う)、3：ほぼ適切(ほぼそう思う)、2：やや不適切(やや思わない)、1：不適切(思わない)
知らない場合は1を選択)

5. 評価結果及び取組・改善の進め方

(1)「教育理念・目標」について

1) アンケート結果

① 学校教職員



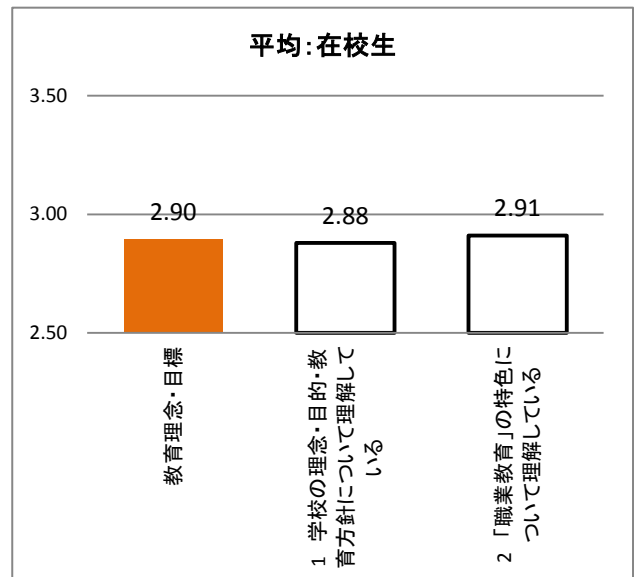
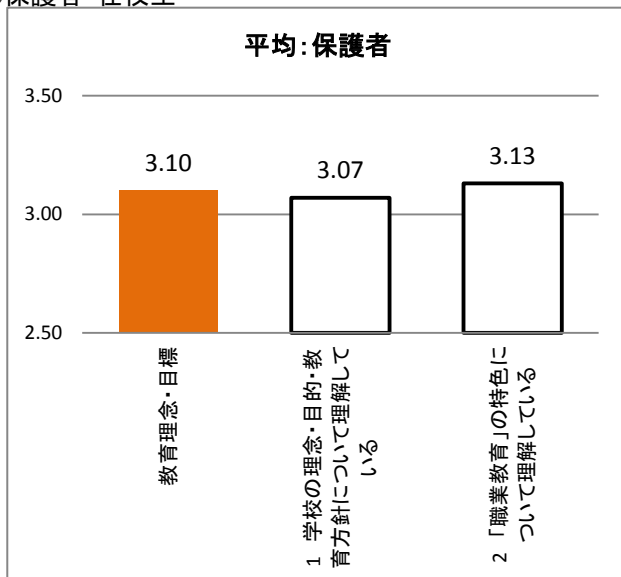
●課題

- ・ 理念と現実部分での教育については、今後もより教育理念・目標に対して効果的にしていく必要がある。
- ・ 学生一人一人が理念を知っているようになるべきだと思う。理念はとても重要で、学校のあるべき姿と考えるため、改めて確認をしていくべきだと思う。
- ・ 理念等における専門分野の特性の把握ができていない。
- ・ 回答控えます
- ・ 医療事務・医療情報コースのコース名について、現状行っている講義とは内容がそれること。パンフレットを見て、医療時情報が学べるとして問い合わせがあった場合にどのように対応するのか。
- ・ 就職指導として、担任はもちろんフォローすべきであるが「就職指導部」のようなものが必要と考える。就職以外でも、各コースにその学科の専門知識を保有している人材が一人いたほうがいい。
- ・ 専門学校として、専門知識を取得し実学として、社会で発揮させるには、指導する側として求められる人材確保ではないか。
- ・ 中期的将来構想について、明確にビジョンを示すとともに、職員と共有することが求められる。

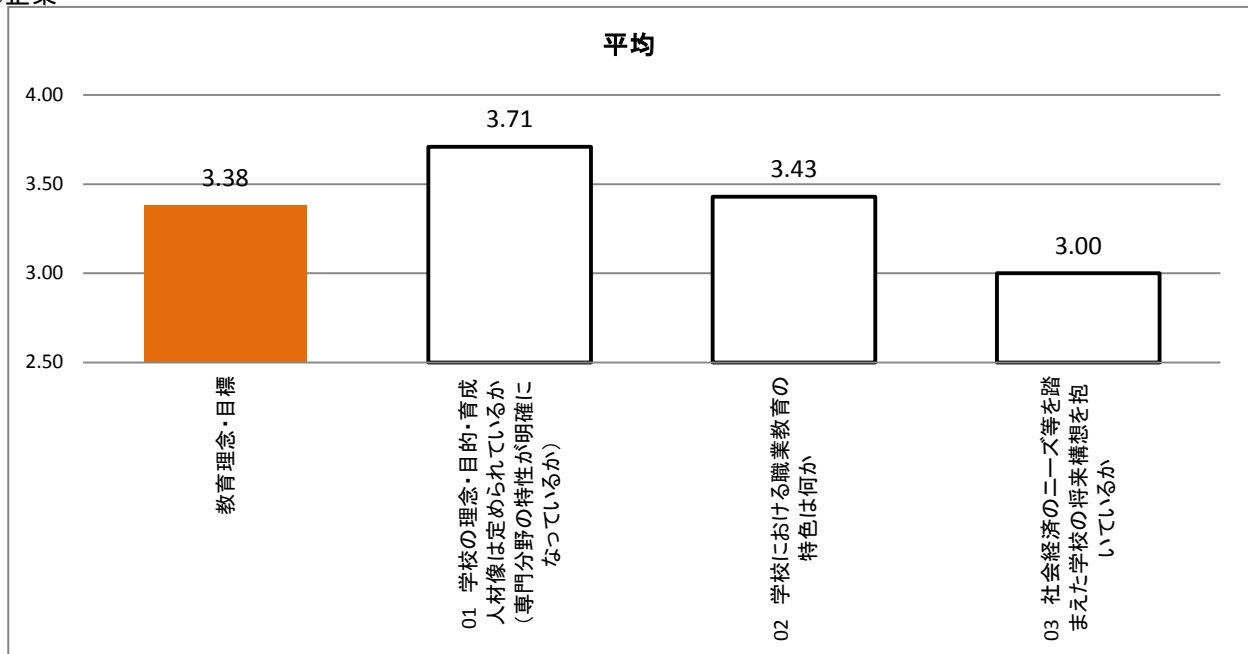
●今後の改善方策

- ・ 実際の就職後に求められる人材像をより具体的に分野ごとに全員が把握、理解し、教育を行っていく必要がある。
- ・ 入学時にしっかりと説明し、学校として大切にしているものを学生一人一人に理解してもらう。
- ・ 理念等の周知をもっと広めていく。
- ・ 回答控えます
- ・ 中長期計画をもとにした、短期目標の策定を習慣化していく。

② 保護者・在校生



③企業



●評価の理由

- ・パンフレット等との間の会合でしか評価が出来ないので実体がそれに伴っているかの評価は難しい。
- ・全体的には教育理念に対して明確化されており、評価は適切であると思います。
- ・学校の将来構想について、パンフレット・HPでは確認できませんでしたので評価を「1」にしました。
- ・教育理念や特色が明確であり、その点高く評価しております。実学の提供、ご支援させていただきます。

●課題点

- ・職業教育という点ですが、もう少し他校との差別化を図れる特色が打ちだせると良い気もします。
- ・将来構想を明確に示す必要があると思います。
- ・特にありません
- ・インターンシップの期間が短い

●改善方法

- ・具体的な改善方法ではないかもしれませんが、プロフェッショナルとは何か？をより訴求することが目標として必要であると感じています。
- ・アンケートの「評価項目の観点・考え方」に書かれている通り、中期的構想を明確にし、パンフレットやHPで対外的に示すようにすると良いと思います。
- ・特にありません
- ・インターンシップの期間を長くしたら良いと思う

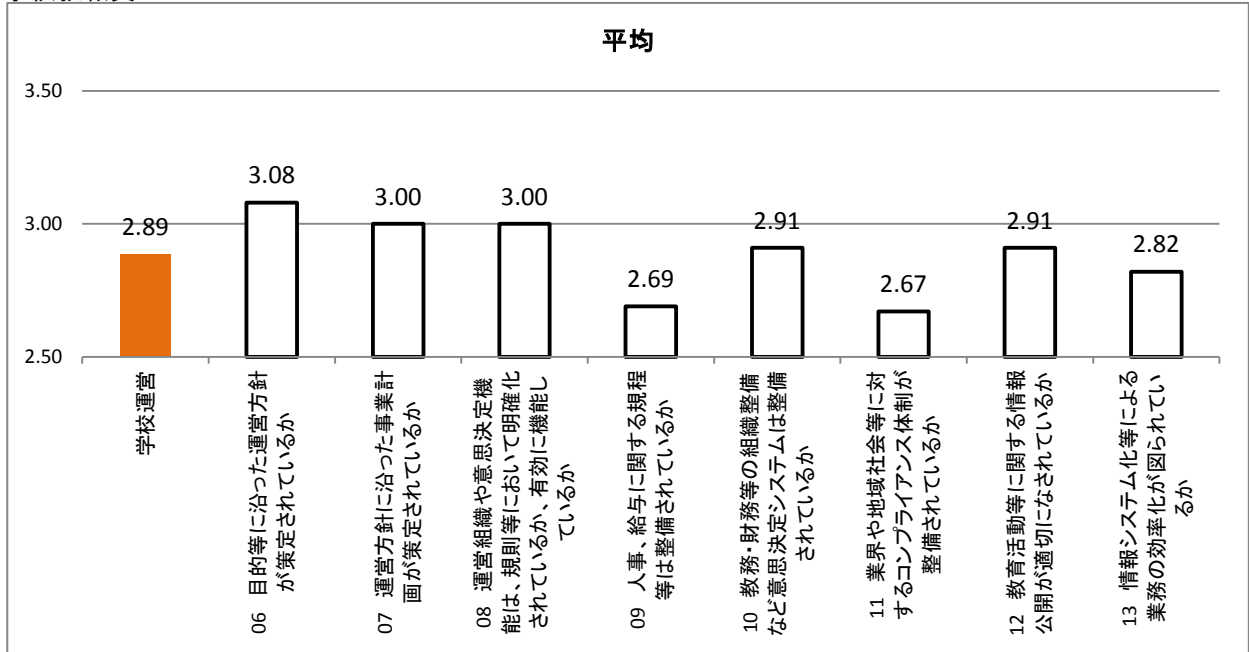
2) 学校自己評価委員会の検討と取組・改善案の提案

- ・項番03:「社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか」の数値が低い点について、検討を実施しました。
- ・「社会経済のニーズを踏まえた学校の将来構想」を言い換えるならば、当校本科コースに関連する「業界」のビジョンを調査・明確にし、それを踏まえた将来構想:中長期的視点に立った構想を明確にすべきであると言えます。
- ・その中長期的視点は学校の「ロードマップ」として作成・公表することで、職員は基より、在校生・保護者・企業の方にも分かりやすく示すことが出来ると考えます。
- ・よって、学校関係者評価委員会と教育課程編成委員会の委員の意見を取り入れ、それを踏まえた学校ロードマップとして作成する組織委員会を立ち上げることを提言します。

(2) 学校運営

1) アンケート結果

① 学校教職員



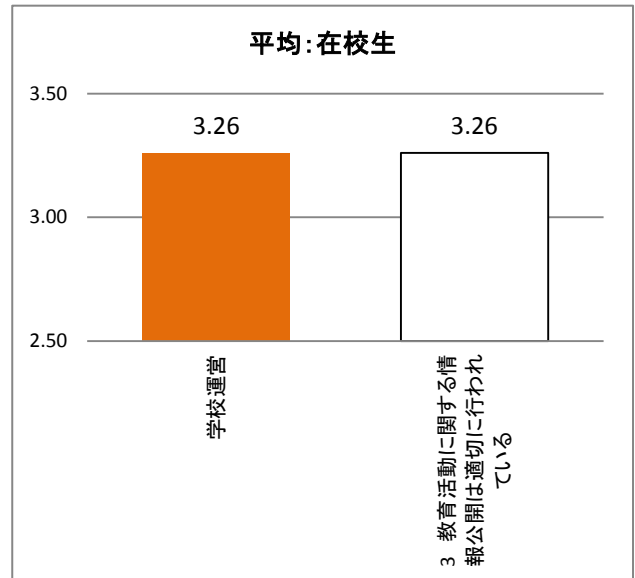
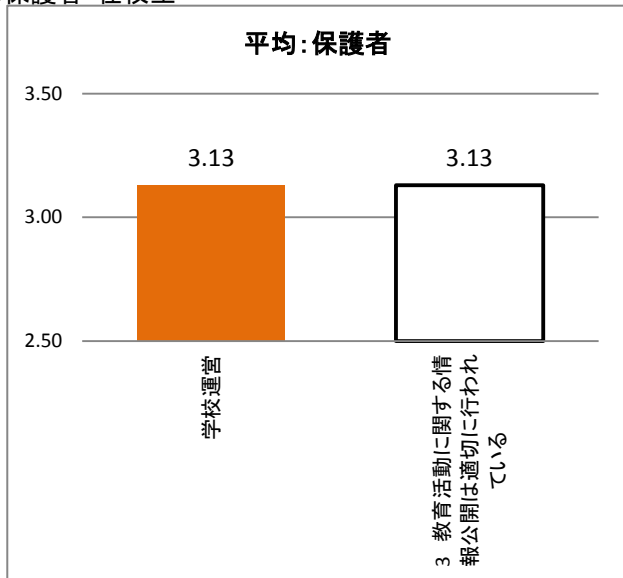
●課題

- ・ 情報公開、データ運用部分の整備はより一層求められる。
- ・ 申請により残業代が申請されるが、残業申請がしづらい。
- ・ 中期計画の明確化、災害時対策
- ・ 消防計画の把握ができていない。
- ・ 回答控えます
- ・ 残業管理、休日出勤管理を徹底する。休日出勤(労災)のみかわること。部署によって残業の取り決めがないよう、時間外に必要な業務をするのであれば、日々所属長が終了時間前に残業の有無を確認し、残業申請をするべき。
- ・ 業務書類・ワークフローの電子化・システム化
- ・ 必要な人材を確保するために、職員の雇用条件や待遇について考慮される環境が必要である。

●今後の改善方策

- ・ 情報公開については職業実践専門課程移行を契機に、より求められる。学生管理の運用効率化、共通化等で運用の見直しをはかる必要がある。
- ・ 残業代申請をしやすくする。
- ・ 教職員全体が短・中・長期計画の把握、学校全体での災害時訓練や知識の提供。
- ・ コンプライアンス体制の把握をする。もっと広く周知する。
- ・ 回答控えます
- ・ 職員の雇用条件、待遇についての規則の作成し周知する。
- ・ 訓練主体なので専門学校本体の方はよく分かりません。本科はともかく、必要な人材がそろっているとは思えません。事務所に常にいるような人はこれ以上必要ないと思います。

② 保護者・在校生



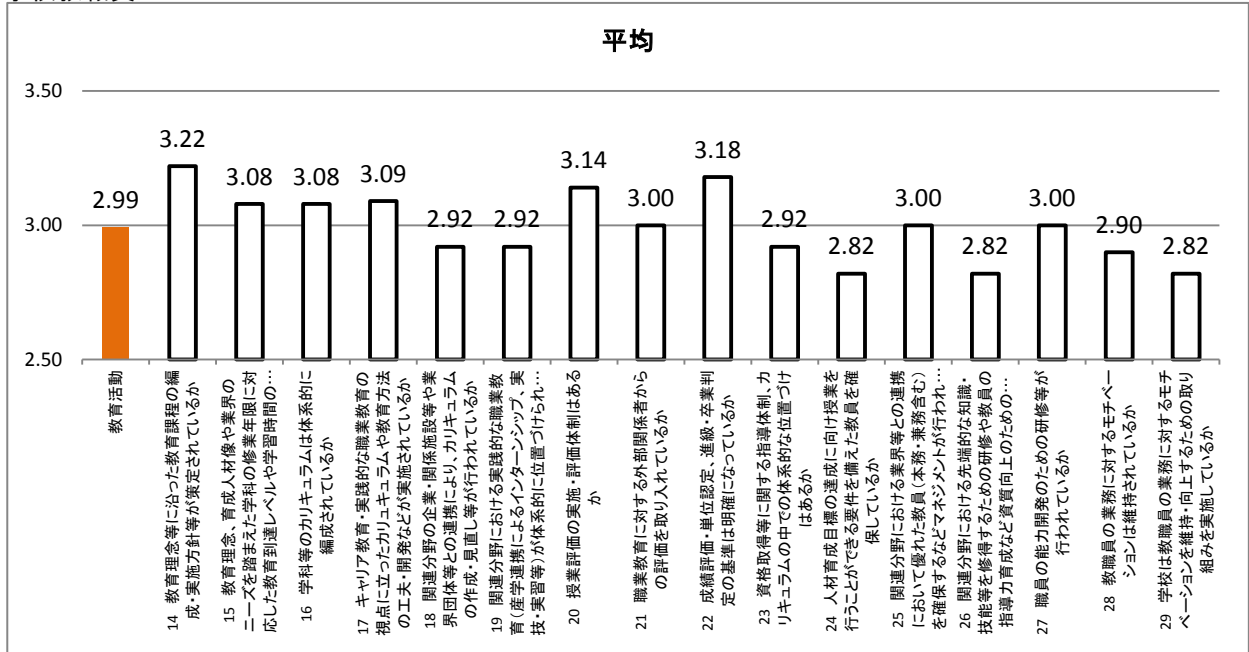
2) 学校自己評価委員会の検討と取組・改善案の提案

- ・項番09:「人事、給与に関する規程等は整備されているか」及び項番11:「業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」について検討を実施しました。
- ・項番09については、低い原因は人事・給与規定を含め、全ての規程は実際には見ることが出来るところ(データの)に
あるが、グループウェアを入れ替えたことで、それが伝わっていないので、再度全職員に周知を図る必要がある。
- ・また、規程については全て公開している。
- ・項番11については、時期的にはアンケート実施後に相談室の設置を行っている。
- ・そのほかのコンプライアンスについては、日々の指導で周知徹底を図る、内容によっては、今後組織編成を検討し、対応が必要とされるものがあると考えられる。

(3)教育活動

1)アンケート結果

①学校教職員



●課題

- ・ キャリア教育について、仕上がり像の明確化とそれに対するキャリア形成をしていくカリキュラムが必要。職員に対してのモチベーションや研修に対して体系的に教育制度、教育計画を行う点に課題がある。
- ・ 学生たちのモチベーションを常に保ち続けること。
- ・ 教員の教授力は十分か。現場実績の豊富な職員が少なく、即戦力となる人材育成授業ができていないのか。また、ビジネスマナーの指導に欠けていると思う。教える側から見直すべきだと思う。
- ・ 教員一人当たりの授業時数の把握ができていない。
- ・ 回答控えます
- ・ (1)の課題同様、講師をいえどもできる範囲に限度がある。現場の経験、専門知識がある人材が必要。それがシラバス、必要時間数にも関連してくると思う。

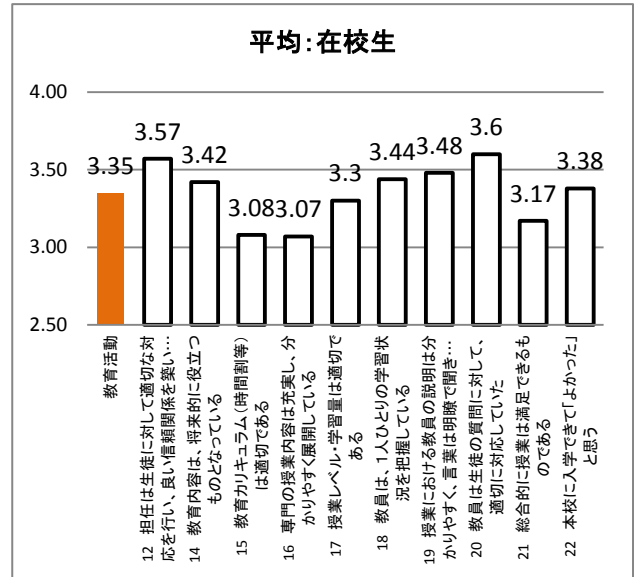
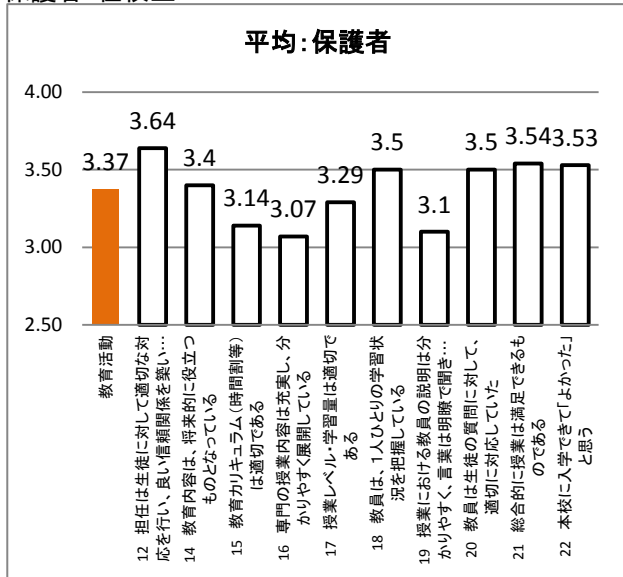
●今後の改善方策

- ・ 2年間での仕上がり像を明確にし、それに必要となるキャリア形成を計画する。社員への教育研修についても体系化、計画性をもつ。
- ・ 学生とコミュニケーションを取る。
- ・ 経験及び知識が豊富な人材確保、外部講師を招いてのビジネスマナー講習あるいは、外部セミナーの参加。
- ・ 周知してもらい把握する。
- ・ 回答控えます

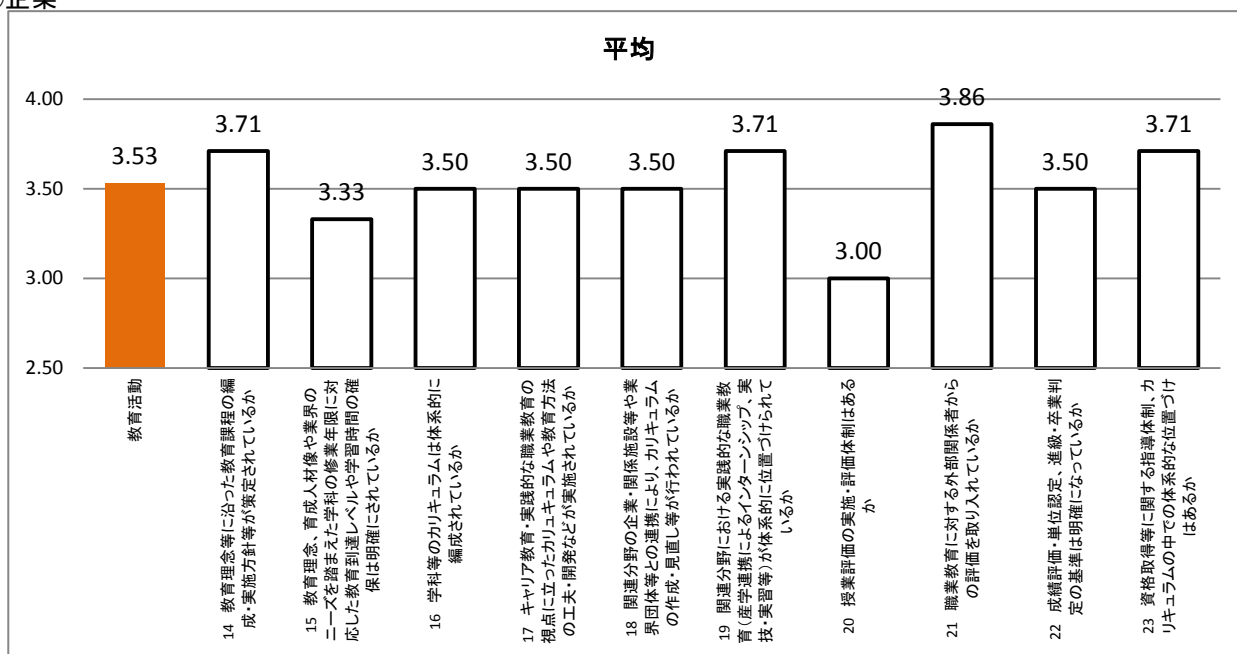
●特記事項

- ・ 分かりません。

②保護者・在校生



③企業



●評価の理由

- ・ 実態がわからないので評価が難しい
- ・ 教育活動においては特に問題なく非常に適切であると思います
- ・ 授業評価の実施・評価・体制について、パンフレット・HPで確認することが出来ませんでした。但し、HPの情報公開に「⑨学校評価」の項目があり、評価結果の公開、改善方案の公開について、触れられていましたので、仕組みがあることは確認できました。よって評価を「2」としました。
- ・ 一部状況を把握できておらず、評価しづらい箇所がありました。状況を把握できている項目については、十分な取組が行われているかと思えます。

●課題点

- ・ それほど課題点があるとは思いますが、しいて言えば、より「クライアントワーク」に重きをおいた実践教育がとり入れられると良いかもしれません。
- ・ 授業評価の実施・評価体制について対外的にわかるようにHP等で示すか、わかるようにする必要があります。
- ・ 状況を把握できていない項目は次の通りです。「教育到達レベル」「シラバス・コマシラバス」「在校生・卒業生による意見聴取(教育課程の編成や授業評価)」「成績評価の基準」どこかしらに記載があるかもしれませんが、見つけることが出来ませんでした。

●改善方法

- ・ 1ヶ月程度の時間内で実際のクライアントの要求を改善できる提案をする、実際に製作する、など
- ・ クライアントに接する時間をもたせる、など
- ・ HPが充実していますので、可能ならば②の項目をHPに明記しては如何でしょうか。特に「情報公開」ページに項目名も合わせて掲載があると助かります。

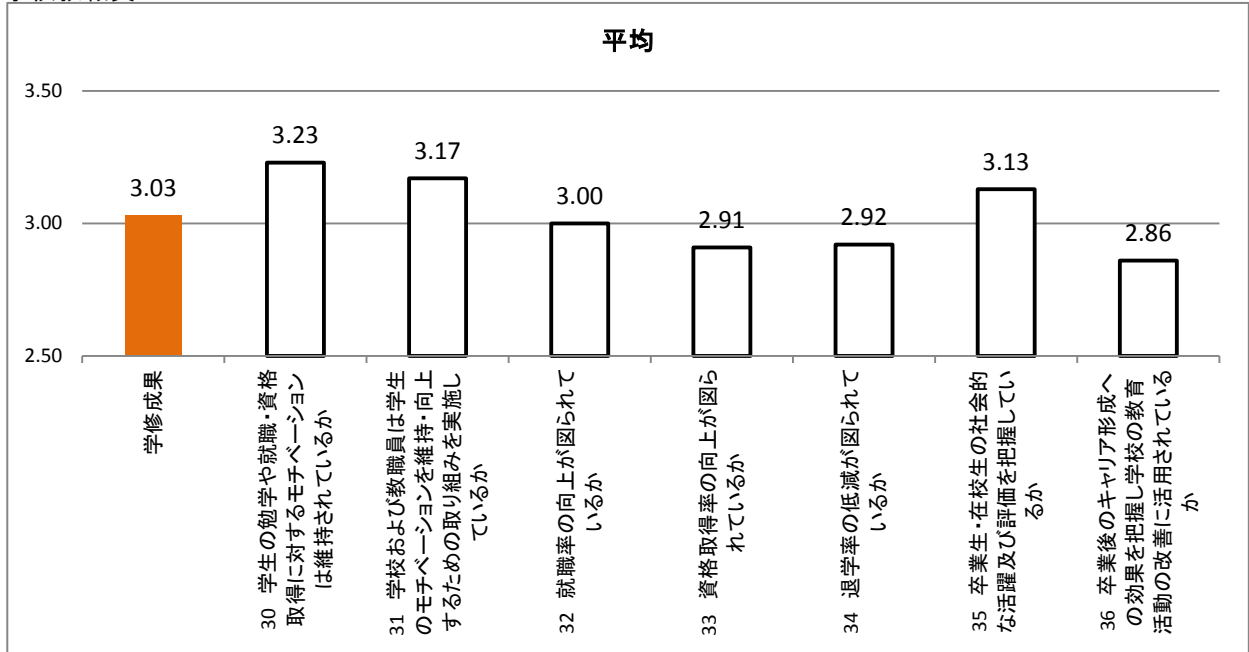
2)学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・ 項番24:「人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」、項番26:「関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか」、項番29:「学校は教職員の業務に対するモチベーションを維持・向上するための取り組みを実施しているか」について、検討を実施しました。
- ・ 他の専門学校では、企業に籍を置きながら、非常勤講師として授業を実施している学校もあり、先進的な知識・技能を修得している講師を専任として確保すること自体が難しいと思われる。
- ・ そのような中、当校教育職員は、日々進歩する専門分野の知識の修得、そして学生への指導力向上に努めており、多様化する社会・学生に対して、理想を高くまた現状に満足することなく、業務に取り組んでいることは高く評価できる。
- ・ なので、現状で満足していないため、数値は低くなるが、今後も更なる知識修得・資質向上を目指し、また(1)教育理念・目標でも提言した「ロードマップ」の作成と、各委員会を有効に活用して、本項目改善に取り組むべきである。
- ・ さらに実施している外部研修は、そのロードマップ指針に沿ったものを受講することで、より資質向上が見込めるので、前向きに取り組んで頂きたい。
- ・ 項番29については、モチベーション向上の為に、教育職員自身が勉強できる環境は提供する必要がある。
- ・ 保護者・在校生の評価結果では、項目16が低い。教務課には、保護者の理解を求めするために授業参観の実施、シラバス・カリキュラムの配布を行う事を提案します。

(4)学修成果

1)アンケート結果

①学校教職員



●課題

- ・卒業生の状況の管理、把握が不十分
- ・学生が退校しないような環境づくり。
- ・学生の就職状況についての把握ができていない。
- ・回答控えます

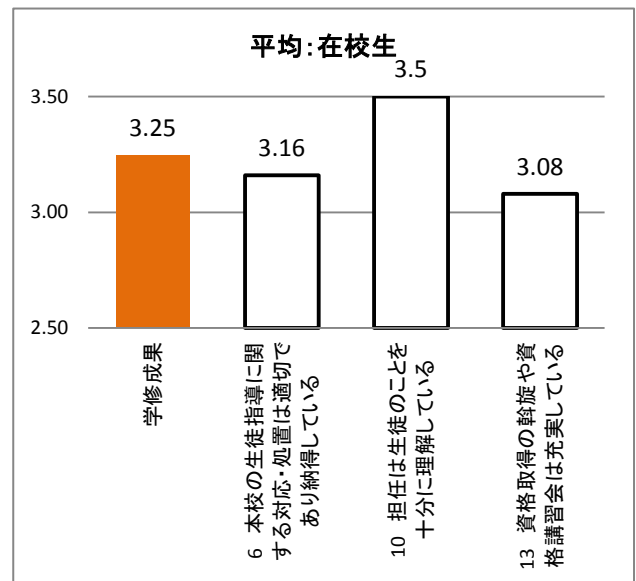
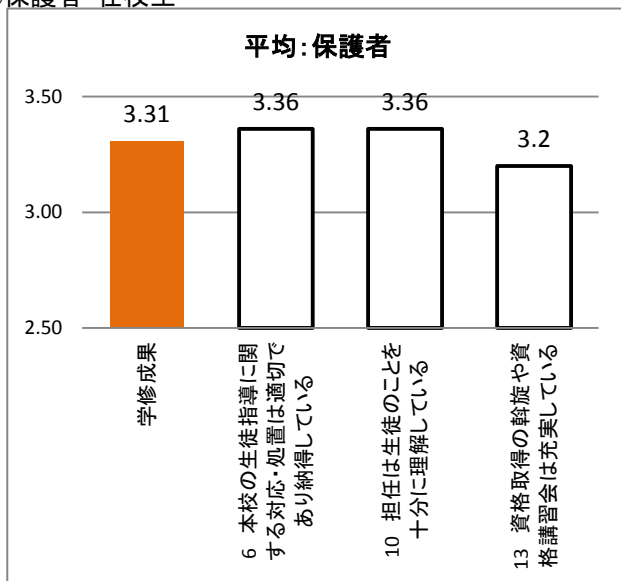
●今後の改善方策

- ・どのような形で管理、把握していくか体系化していく必要がある。
- ・学生とのコミュニケーション、普段からの雰囲気づくり。
- ・教務課から状況を共有してもらおう。
- ・回答控えます

●特記事項

- ・分かりません。

②保護者・在校生



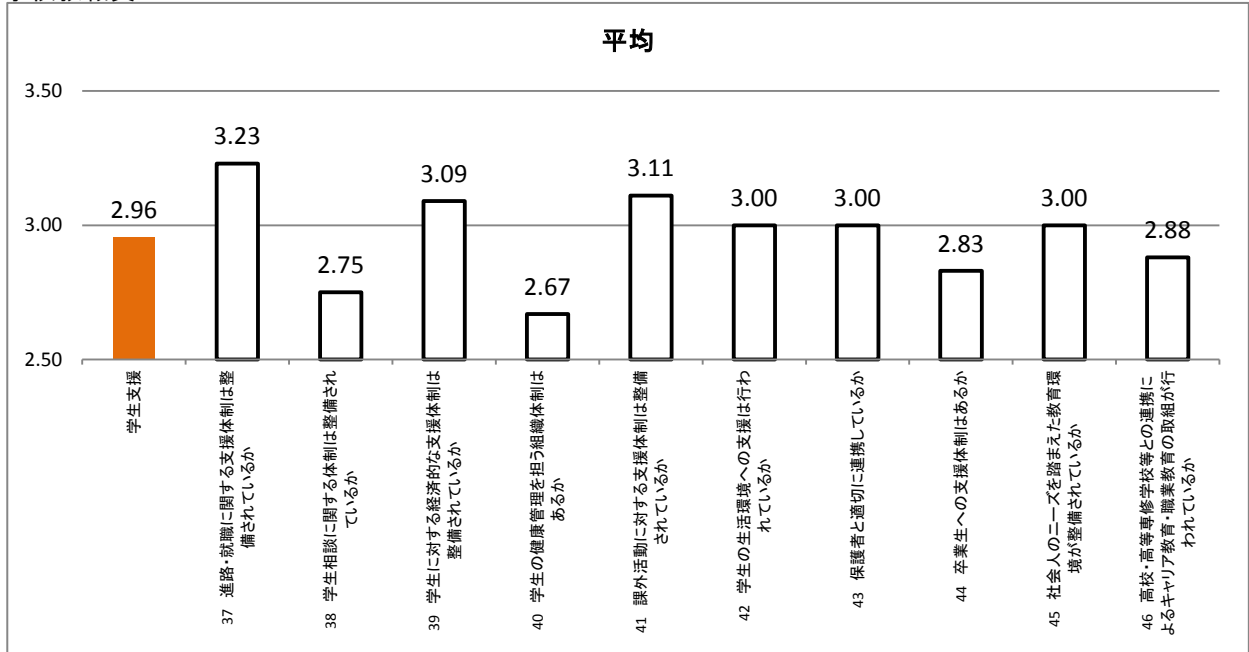
2) 学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・項番33:「資格取得率の向上が図られているか」、項番34「退学率の低減が図られているか」、項番36「卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか」について検討を実施しました。
- ・項番36については、今まで卒業生の卒業後の情報把握をしておらず、また卒業後に受けたカリキュラムの効果検証も行っていないので、卒業時にアンケートに答えてもらう様に周知を行い、アンケートを実際に取り、今後のカリキュラム検討の材料にして頂きたい。また本校で行っている訓練についても、同様にアンケートを取り、次回の訓練カリキュラムの検討材料にする
- ・項番33について、販売ビジネスコースと医療事務・医療情報コースの資格取得率は、ほぼ100%に近い数字なので、それを維持して頂きたい。
- ・情報システムコースについては、現状の対策以外にも、他の専門学校が行っている対策などを調査・比較・分析を行い、資格習得率向上に繋がる施策を考えているとのことであるが、是非実行して頂きたい。
- ・項番34については、退学理由の正確な把握が必要である。それを明確にし、検討・対応策を実施していく必要がある。

(5) 学生支援

1) アンケート結果

① 学校教職員



●課題

- ・ 規模的な問題からくる難しい面もある。
- ・ 保健室を利用する生徒が少ないように見受けられるので、利用しやすくなるような環境づくり。
- ・ 経済的支援制度についての認知が薄い。
- ・ 回答控えます
- ・ (1)の課題同様、専門的就職部配置が必要。それがあって、学生が就職と日々の授業を分別し、就職は自ら動くものとも考えられるのでは。

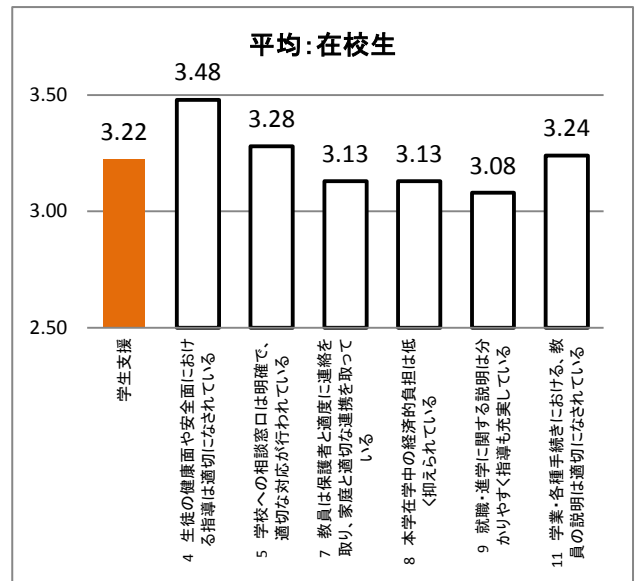
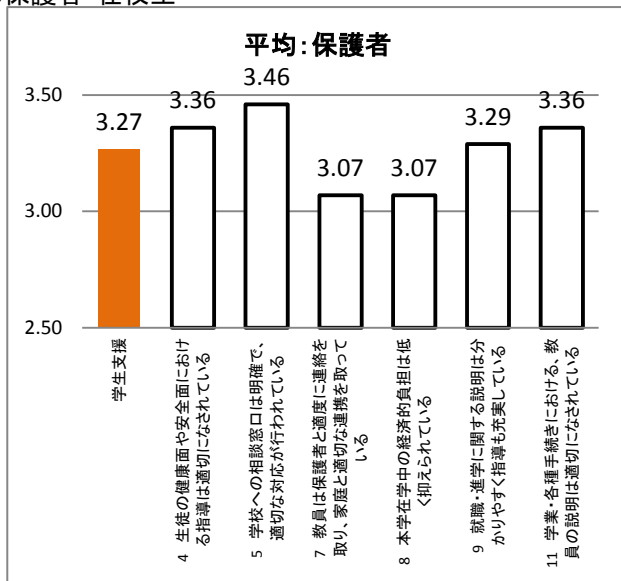
●今後の改善方策

- ・ 現実的に難しいもの以外については体系化し対応していくことが必要
- ・ 保健室を気軽に利用できるような環境づくり。
- ・ 経済的支援制度の理解を深め、実績の把握をしていく。
- ・ 回答控えます

●特記事項

- ・ 遠隔地(国内)から来る学生の寮はないが、対応は可能。紹介は出来ます。

② 保護者・在校生



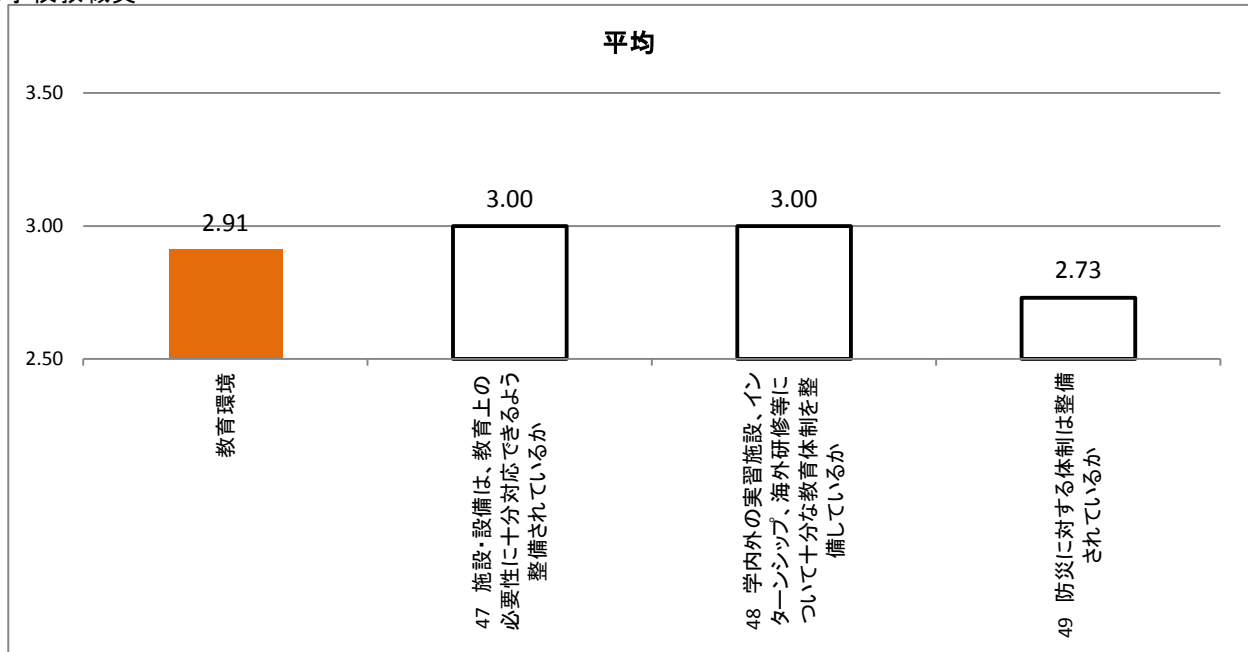
2)学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・項番38:「学生相談に関する体制は整備されているか」、項番40:「学生の健康管理を担う組織体制はあるか」について検討を実施しました。
- ・項番38については、学生相談室を組織し運用を開始しているので、今後数値が上がると期待できます。
- ・項番40について、専門職員を配置の検討と、担当医についての可能性の検討を提案します。

(6)教育環境

1)アンケート結果

①学校教職員



●課題

- ・ 教職員、学生への防災研修や教育は今後必要
- ・ 図書室を利用する学生が少ないような気がする。図書を利用して、さらに学力を高めてほしいと感じる。
- ・ 学外実習についての状況の把握ができていない。
- ・ 回答控えます
- ・ 防災訓練は行った方がいい、又は話をする。

●今後の改善方策

- ・ 防災研修、教育の実施
- ・ 図書を利用しやすい環境づくり。
- ・ 教務課から状況を共有してもらおう。
- ・ 回答控えます

●特記事項

- ・ 分かりません。

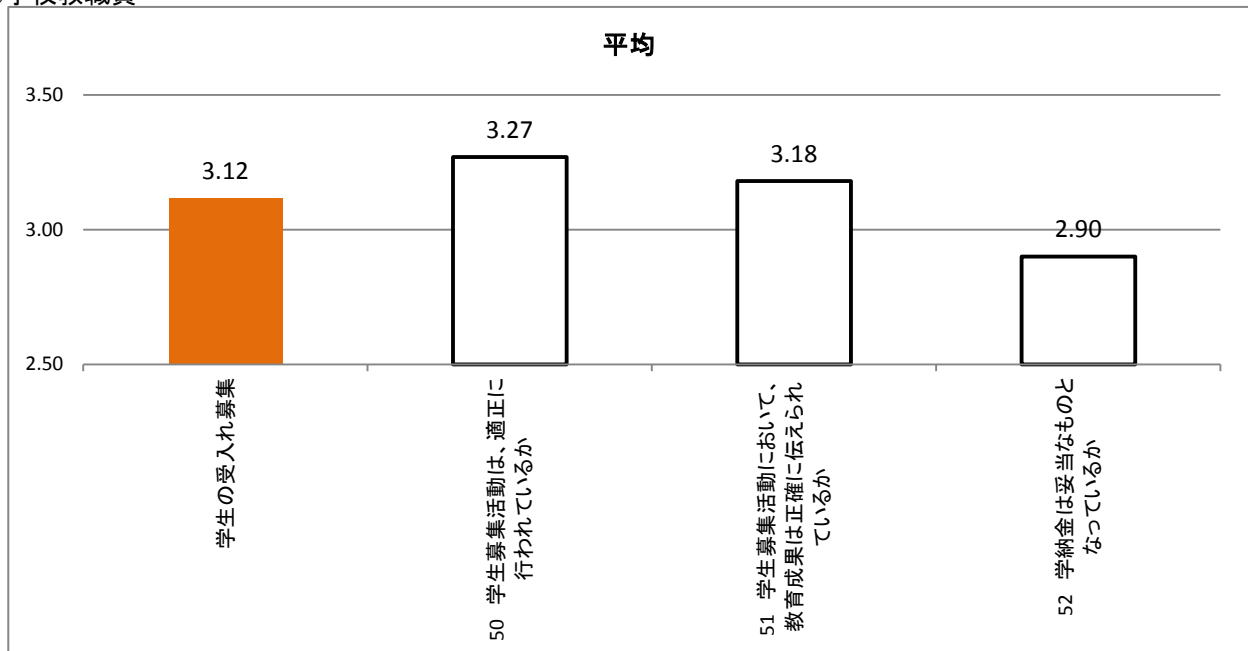
2)学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・ 項番49:「防災に対する体制は整備されているか」について検討を実施しました。
- ・ 災害対策本部は組織されていますが、十分な活動ではないと思います。防災計画書を作成および避難訓練の計画と実施を提言します。

(7) 学生の受入れ募集

1) アンケート結果

① 学校教職員



●課題

- ・ 志願者からの問い合わせへの対応者の人数
- ・ 留学生以外の受入をさらに増やす。
- ・ 学納金についての知識が少ない。
- ・ 回答控えます
- ・ なし

●今後の改善方策

- ・ 全教職員が共通の対応ができる体制とする
- ・ 大々的なオープンキャンパス。
- ・ 学生の受け入れ募集について知識を深める。
- ・ 回答控えます

●特記事項

- ・ 分かりません。

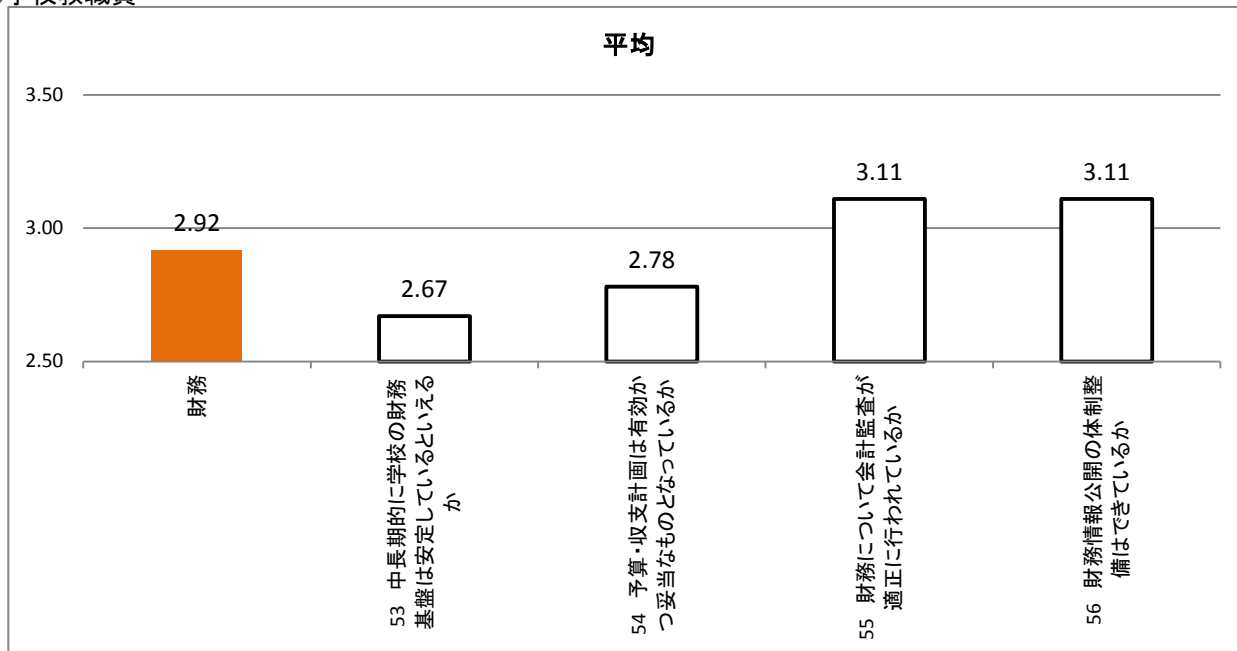
2) 学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・ 項番52:「学納金は妥当なものとなっているか」について検討を実施しました。
- ・ 学納金についての数値が低いですが、金額自体は他専門学校と比べ、大きな差はないのが現実です。但し、学費をはじめほとんどの学納金は銀行振込であるが、一部現金徴収になっている項目があり、これが要因になっている可能性があります。これについては今後納付方法の検討を提言します。
- ・ また、今年度より信販会社と提携し、『教育ローン』申込も可能になったことから、今後この数値については下がるものと期待します。

(8)財務

1)アンケート結果

①学校教職員



●課題

- ・収入と支出のバランスが合っていない。
- ・財務関係の理解度が低い。
- ・回答控えます
- ・なし

●今後の改善方策

- ・収入および支出の詳細項目を見直し、支出額減少の努力。
- ・知識を深め理解する。
- ・回答控えます

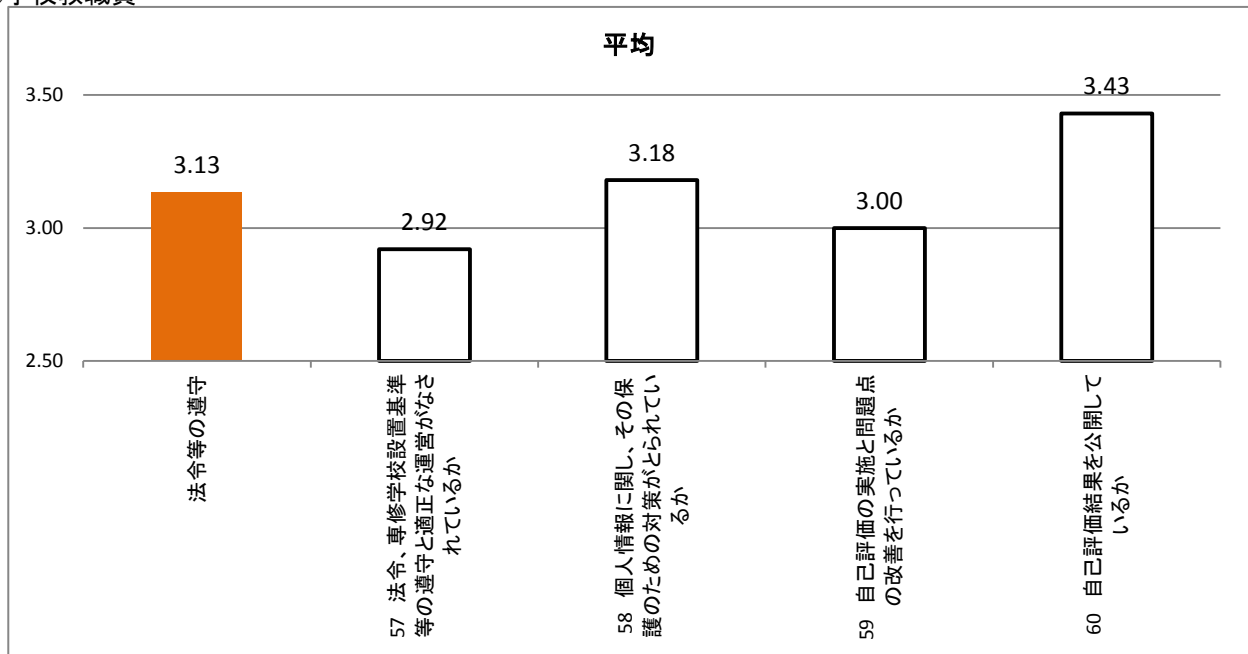
●特記事項

- ・財務情報をホームページに公開しており、大変わかりやすい。
- ・財務に関してはよくわかりませんが、理事会等を行い、監査報告は行って、対応しているようです。
- ・分かりません。

2)学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・項番53:「中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか」と項番54:「予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか」について検討を実施しました。
- ・項番53については、収入が学生からの学納金だけでは運営できないので、公的訓練や寄付金等の収益事業を行っているのが現状。そのことについて数値が下がっていると考えられます。
- ・改善策は、やはり学生数の増やす→学生募集に繋がりますが、(1)教育理念で提言しました各コースのニーズを捉えたロードマップ作成にも関連性があると考えます。
- ・よって、中長期的な財務上の計画:ロードマップ作成に財務項目を入れるとともに、各委員会での意見も十分に取り入れることを提言します。

(9) 法令等の遵守
1) アンケート結果
① 学校教職員



●課題

- ・ 情報公開部分についての整備
- ・ 個人情報管理が緩いと思う。デスクの上に個人情報が見える状態にある時がある。
- ・ 自己評価に関する取組がどのように行われているのかわかりません。
- ・ 回答控えます
- ・ マニュアル対応等は明確にしているが、それに対しての対応等(行動)がなされていないと思われる。

●今後の改善方策

- ・ 情報公開についての体系化
- ・ 個人情報管理の指導、書類は裏返すなど気を使うことが必要。
- ・ 周知してもらう。
- ・ 回答控えます

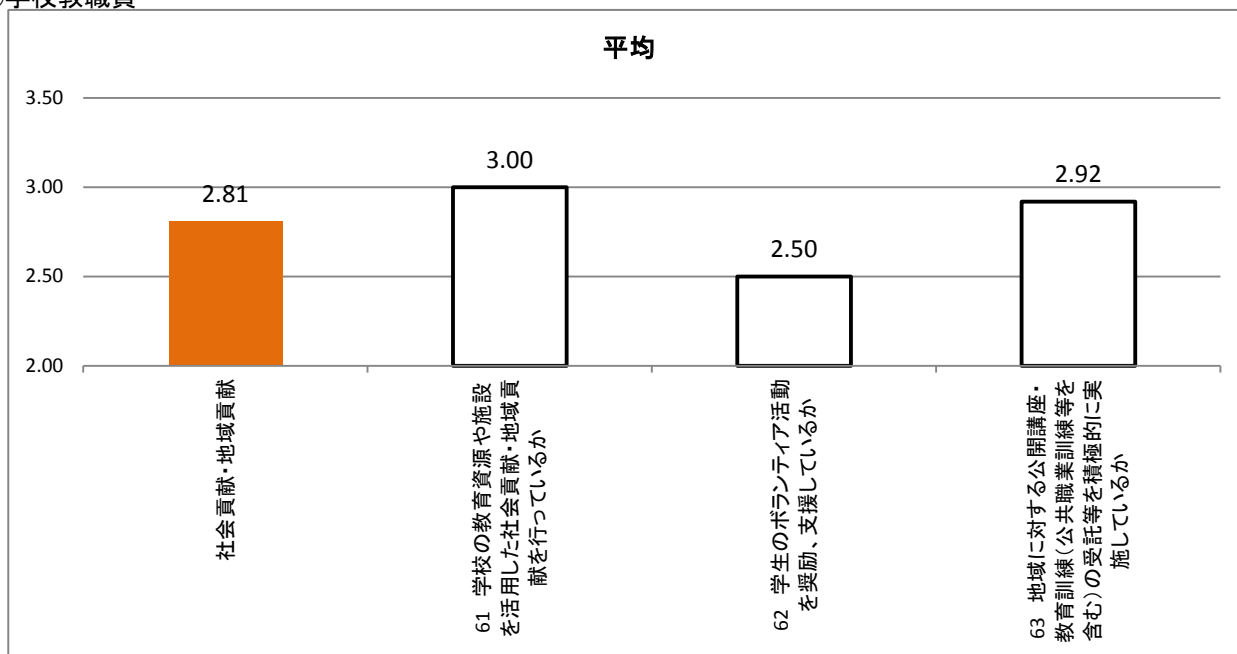
2) 学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・ 項番57:「法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか」について検討を実施しました。
- ・ この項目の数値が低いことは、法令を遵守する事への方針・姿勢を教育・研修を通して教職員及び学生に周知徹底が足りていないのではと捉えます。
- ・ 法令自体への対応については、学校単独では法務部はないが、同じグループである「テンプスタッフフォーラム株式会社」の法務部の協力の下、適正な運営体制を行っていますが、これも周知が足りていないと思われます。法令遵守の研修及び周知する施策実施を提言します。

(10) 社会貢献・地域貢献

1) アンケート結果

① 学校教職員



●課題

- ・ 情報公開部分についての整備
- ・ ボランティア活動の実績の把握ができていません。
- ・ 回答控えます

●今後の改善方策

- ・ 情報公開についての体系化
- ・ 教務課から状況を共有してもらおう。
- ・ 回答控えます

●特記事項

- ・ 回答控えます

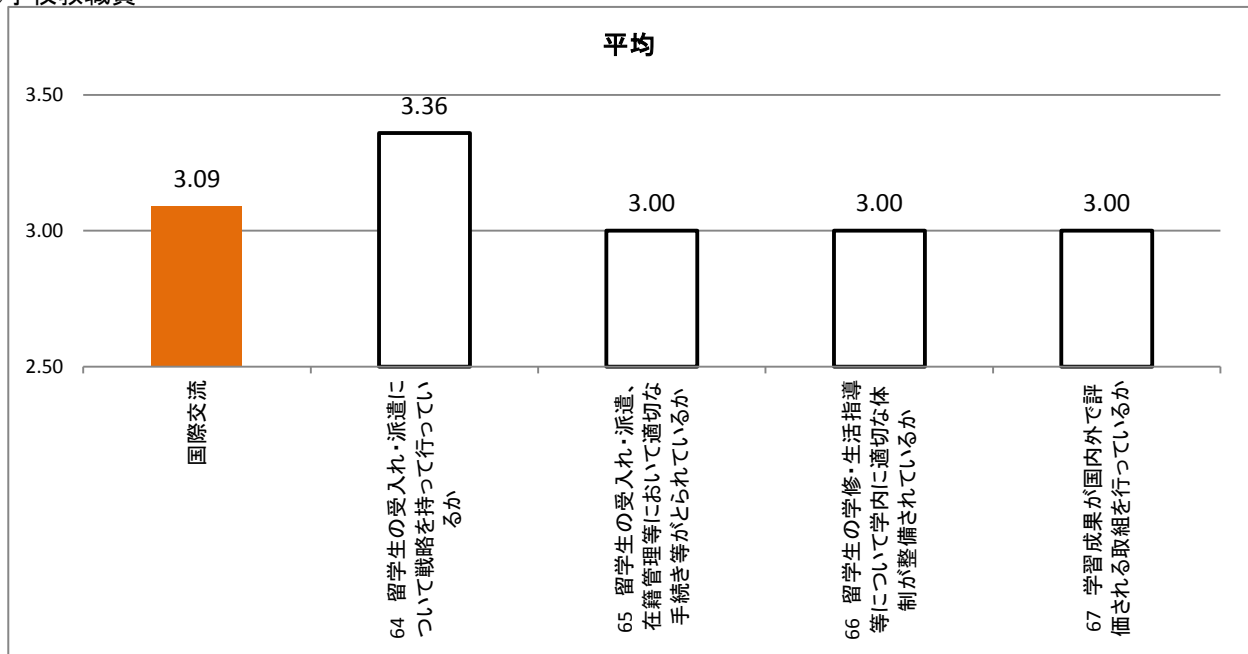
2) 学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・ 項番62:「学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」について検討を実施しました。
- ・ 県もしくは市からボランティア募集について、その内容を学生に掲示・配布しているだけでなく、「ボランティアの意味・意義」について説明し、伝える必要があります。
- ・ 『単位互換』を含め、成績として評価出来るように、評価制度を検討するよう提言します。

(11) 国際交流

1) アンケート結果

① 学校教職員



●課題

- ・ 学習成果の発表についてはコース特性上難しさもある。
- ・ 国内外のコンテスト等の取り組みの周知がない。
- ・ 回答控えます
- ・ 学生いての、専門学校。教務課だけでなく、学校職員全員がもっと学生と関わるべき。特に、留学生における交流や、就職相談、日本語レベルアップに関しては、学校全体でフォローが必要でないか。
- ・ 留学生の日本語教育について、専門的・体系的な指導ができるような体制がなく適当である、

●今後の改善方策

- ・ 教務課の議事録などで状況を常に把握する。共有してもらう。
- ・ 回答控えます
- ・ 日本語教育専門の講師の派遣、または教員向けの日本語教育セミナー参加など

●特記事項

- ・ 留学生の受け入れをしていて大変すばらしいと思う。

2) 学校自己評価委員会の検討と取組・改善

- ・ 比較的同じ数値が多いので、内容全体について検討を実施しました。
- ・ 複数の国から留学生を受け入れており、また適切な手続きの元、学修指導およびアルバイトなどの生活指導も行われています。
- ・ 中国の大学との教育提携を締結したとのことなので、産学連携での協同研究等の施策についても十分な検討実施を提言します。

